

## 入札説明書

吉塚合同庁舎消防用設備等機器・総合点検業務

福岡県総務部財産活用課



# 入 札 説 明 書

「吉塚合同庁舎消防用設備等機器・総合点検業務」に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は下記事項を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様等について疑義がある場合は、下記 12 によること。ただし、入札後仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 公告日 令和 7 年 7 月 11 日

2 競争入札に付する事項

(1) 契約事項の名称

吉塚合同庁舎消防用設備等機器・総合点検業務

(2) 契約期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(3) 業務場所

福岡県吉塚合同庁舎

福岡市博多区吉塚本町 13 番 50 号

3 仕様書等

別紙のとおり

4 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 第 1 項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和 6 年 4 月福岡県告示第 244 号）」を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

5 入札参加条件（地方自治法施行令第 167 条の 5 の 2 の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和 7 年 7 月 23 日（水曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 4 の入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目 13－3 サービス業種その他ビル清掃管理で、「AA」及び「A」の等級に格付けされている者
- (2) 福岡地区（別紙に記載されている市町村）に本・支店あるいは営業所を有する者
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (4) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（令和 6 年 5 月 10 日 6 総厚第 652 号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

6 当該委託契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県 総務部 財産活用課 設備管理係

〒812－8577 福岡県福岡市博多区東公園 7 番 7 号

（電話番号） 092－643－3091（ダイヤルイン）

（FAX） 092－643－3093

7 契約条項を示す場所

6の部局とする。

8 契約書作成の要否

要。

9 入札参加申込み

(1) 提出書類

別紙入札参加申請書

(2) 提出場所

6の部局とする。

(3) 提出期限

令和7年7月23日（水曜日）午後5時00分

※期限後は受領しない（書類の追加提出を含む）

(4) 提出方法

直接持参のうえ提出すること。（ただし、福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日」という。）には受領しない。）

(5) その他

ア 入札参加の申込みをしない者は、入札に参加できない。

イ 提出書類の作成に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出書類は、無断で他の目的に使用しないものとする。

エ 提出書類は返却しない。

10 入札参加確認通知

入札参加の可否は令和7年8月1日（金曜日）までに通知する。

11 入札に参加できないと決定した者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと決定された者は、競争参加資格がないと決定された理由について説明を求めることができる。

(2) (1)の説明を求める場合には、6の部局に対し、令和7年8月8日（金曜日）午後5時00分までに書面（書式自由）を提出して行わなければならない（ただし、県の休日は除く）。

(3) 書面は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(4) 説明を求められたときは、令和7年8月19日（火曜日）までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

12 仕様等に対する質疑応答

仕様等に対する質問がある場合は、次のとおり書面により提出すること。

なお、書面は、受付場所への持参又は郵送により提出することとし、電送によるものは受け付けない。

また、質問に対する回答は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、閲覧場所での閲覧に供する。

(1) 受付場所

6の部局とする。

(2) 受付期間

令和 7 年 7 月 14 日（月曜日）から令和 7 年 8 月 8 日（金曜日）までの県の休日を除く毎日、午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで

(3) ホームページ掲載期間

令和 7 年 8 月 12 日（火曜日）午前 9 時 00 分から令和 7 年 8 月 22 日（金曜日）午後 5 時 00 分まで

(4) 閲覧場所

6 の部局とする。

(5) 閲覧期間

令和 7 年 8 月 12 日（火曜日）から令和 7 年 8 月 22 日（金曜日）までの県の休日を除く毎日、午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで

### 13 入札

(1) 日時

令和 7 年 8 月 22 日（金曜日）午前 10 時 00 分

(2) 場所

福岡県庁舎 行政棟 9 階 財産活用課 901 会議室

(3) 入札の方法

ア 入札書（別記様式）は、入札者又はその代理人が直接持参のうえ提出するものとし郵便、電話、電報、ファクシミリその他の方法による入札は認めない

イ 代理人が入札に参加するときは、委任状（別紙様式）を提出し、入札書には、会社名及び代表者名と代理人の氏名を併記すること。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

エ 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

オ 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更、又は取消しをすることができない。

カ 入札者は、入札書を提出するときは、入札公告等において求められた義務を履行するために必要とする関係書類を併せて提出しなければならない。

キ 入札者が相連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又はこれを中止することができる。

### 14 開札

(1) 開札は、入札終了後直ちに 13 の(2)の場所において行う。

(2) 開札をした場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令第 167 条の 8 第 4 項の規定により再度の入札を行う。再度の入札は直ちにその場で行う。

### 15 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の 100 分の 5 以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種及び規模をほぼ同じくする契約を2件以上誠実に履行したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書に限る。）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種及び規模をほぼ同じくする契約を2件以上誠実に履行したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書に限る。）を提出する場合

16 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、14の(2)により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わるできない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が15の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失うものとし、契約を締結しない。

17 最低制限価格の有無

無

18 落札者の決定方法等

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

19 その他

- (1) 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札に参加する者は、参加にあたって知り得た個人情報、事業者の情報、その他県の情報（公知の事実を除く）を漏らしてはならない。
- (3) 落札者は契約の締結に当たって、業務委託契約書第22条第1項各号に該当しないこと及びこれに該当する者を下請人にしないこと等について誓約する誓約書の提出をすること。誓約書を提出しない場合は、契約を締結しないものとする。